

事務事業名	全国市街地再開発協会参画事業				担当	建設部 都市計画課 計画係	
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			増補版施策名		
施策名	2	良好な市街地の形成			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和57 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠	都市再開発法						
予算科目	1. 一般会計	8. 土木費	4. 都市計画費	1. 都市計画総務費			
事業概要	市街地の再開発、住宅地区の環境整備、密集市街地の整備、マンションの立替えの円滑化等に関する総合的な調査研究及び事業の推進を図る全国市街地再開発協会に参画し、全国的な最新情報を得ることにより、本市の再開発事業の参考にすることを目的としている。同協会は、市街地の再開発等に関する制度や先進事例の紹介等を掲載する月刊誌の送付や専門図書の特集紹介を展開し、更には国の補助事業メニューや法制度の解説情報等の最新情報を提供している。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 地方公共団体への調査業務の実績情報の収集、先進事例紹介や最新制度、解説集の収集をした。 ・ 情報誌：17回 情報提供：5回 31年度計画 H30年度と同様に実施する。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	情報量（情報誌）	冊	17	17	17	17	17
	イ	情報提供	回	5	5	5	5	5
	ウ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市街地再開発協会	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	構成会員数	団体	449	430	429	428	428
	イ							
	ウ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 都市の再生を行うための情報収集をすることにより、当市の市街地再開発に反映させる。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	再開発の件数	件	0	0	0	0	0
	イ							
	ウ							
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 住環境水準の向上や良好な街並みの形成を図る。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	良好な市街地形成に対する市民の満足割合	%	80.7	79.1	83.8	80.8	84.0
	イ							
	ウ							
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	80	80	80	80	80	
	事業費計(A)		千円	80	80	80	80	80
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1
		人件費計(B)	千円	4	4	4	4	4
トータルコスト(A)+(B)		千円	84	84	84	84	84	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和57年から市街地再開発調査計画の検討開始から、今後の円滑な事業推進のための情報を得るため参画している。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	構成会員数が減少傾向にある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	